

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪坂 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	2,106,488	1,911,671	10,090,871
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	112,148	189,383	150,585
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	132,540	217,303	122,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,026	222,852	94,042
純資産額 (千円)	3,949,270	3,895,108	4,163,320
総資産額 (千円)	7,143,782	5,977,838	6,687,528
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	8.77	14.37	8.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	65.2	62.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第62期第1四半期連結累計期間及び第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、穏やかな回復基調が続いているものの、海外では米国の政策動向や米中間をはじめとする貿易摩擦、金融資本市場の影響などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2019年5月20日に公表いたしました新中期経営計画に基づき、当社グループの基盤三事業につき、市場変化に合わせ、より柔軟に事業領域や組織の見直しを行うとともに、新たな事業領域の確立や、相乗効果が見込まれる他社とのビジネス連携・資本提携・M&A等を推進していくことで収益の更なる拡大を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は19億1千1百万円（前年同期比9.2%減）となりました。損益面では、営業損失は1億8千8百万円（前年同期は1億1千5百万円の営業損失）、経常損失は1億8千9百万円（前年同期は1億1千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億1千7百万円（前年同期は1億3千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### システムソリューション

システムソリューションにおきましては、製造業向け三次元機械CADシステムが低調で、売上高は7億3百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は8千2百万円（前年同期は4千万円の営業損失）となりました。

#### ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、伝送配信システムが低調で、売上高は1億3千4百万円（前年同期比43.6%減）、営業損失は9千1百万円（前年同期は5千7百万円の営業損失）となりました。

#### 電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、前年同期は好調であった子会社エアロパートナーズでの受注が遅れており、売上高は10億7千3百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は1千4百万円（前年同期は1千7百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

財政状態の概要は以下のとおりであります。

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は51億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千7百万円減少しました。これは主に、商品及び製品1億7百万円、前渡金9千6百万円増加しましたが、現金及び預金7千2百万円、受取手形及び売掛金が8億1千1百万円減少したことによります。

固定資産は8億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少しました。これは主に繰延税金資産2千5百万円の減少によります。

この結果、総資産は、59億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円減少しました。これは主に、短期借入金7千3百万円、前受金1億3千9百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金5億2百万円、未払法人税等4千7百万円減少したことによります。

固定負債は3億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債6百万円の減少によります。

この結果、負債合計は、20億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は38億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千7百万円と配当金の支払4千5百万円によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、提出会社におきまして取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約10億円を締結しております(借入未実行残10億円)。

また、子会社においても別途取引先金融機関との間で借入契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末に2億9千1百万円の借入を行っております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	15,514,721	-	3,426,916	-	615,043

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 395,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,110,300	151,103	同上
単元未満株式	普通株式 9,421	-	-
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	151,103	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	395,000	-	395,000	2.54
計	-	395,000	-	395,000	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,814,187	2,741,238
受取手形及び売掛金	2,468,744	1,657,200
商品及び製品	139,863	246,884
前渡金	227,005	323,807
その他	138,070	140,465
貸倒引当金	839	522
流動資産合計	5,787,032	5,109,073
固定資産		
有形固定資産	419,309	423,455
無形固定資産		
のれん	103,069	96,029
その他	27,234	23,753
無形固定資産合計	130,304	119,782
投資その他の資産		
投資有価証券	55,477	55,446
繰延税金資産	62,051	36,775
その他	233,354	233,304
投資その他の資産合計	350,883	325,526
固定資産合計	900,496	868,764
資産合計	6,687,528	5,977,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153,803	650,821
短期借入金	217,500	291,000
未払法人税等	59,410	11,787
前受金	428,923	568,304
その他	330,300	232,706
流動負債合計	2,189,937	1,754,619
固定負債		
退職給付に係る負債	237,832	231,804
役員退職慰労引当金	42,566	43,279
その他	53,871	53,026
固定負債合計	334,271	328,110
負債合計	2,524,208	2,082,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	298,675	36,012
自己株式	112,279	112,279
株主資本合計	4,228,356	3,965,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	46
繰延ヘッジ損益	572	1,583
土地再評価差額金	11,613	11,613
為替換算調整勘定	54,693	59,343
退職給付に係る調整累計額	1,859	2,003
その他の包括利益累計額合計	65,035	70,584
純資産合計	4,163,320	3,895,108
負債純資産合計	6,687,528	5,977,838



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,106,488	1,911,671
売上原価	1,679,029	1,556,953
売上総利益	427,458	354,718
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	264,672	262,305
退職給付費用	8,839	8,551
役員退職慰労引当金繰入額	712	712
貸倒引当金繰入額	1,584	100
その他	267,575	271,696
販売費及び一般管理費合計	543,384	543,365
営業損失( )	115,925	188,647
営業外収益		
受取利息	211	96
受取配当金	1,355	180
受取賃貸料	602	547
受取保険金	3,000	-
その他	1,772	1,048
営業外収益合計	6,940	1,872
営業外費用		
支払手数料	1,743	1,393
為替差損	1,059	1,214
その他	360	0
営業外費用合計	3,163	2,608
経常損失( )	112,148	189,383
税金等調整前四半期純損失( )	112,148	189,383
法人税、住民税及び事業税	5,935	2,708
法人税等調整額	14,457	25,212
法人税等合計	20,392	27,920
四半期純損失( )	132,540	217,303
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	132,540	217,303

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	132,540	217,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,823	30
繰延ヘッジ損益	247	1,011
為替換算調整勘定	5,929	4,650
退職給付に係る調整額	513	143
その他の包括利益合計	12,514	5,548
四半期包括利益	120,026	222,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,026	222,852
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	8,424千円	11,853千円
のれん償却額	7,039	7,039

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,358	3	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	735,704	238,832	1,131,951	2,106,488	-	2,106,488
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,388	25,852	270	27,510	27,510	-
計	737,093	264,684	1,132,221	2,133,999	27,510	2,106,488
セグメント損失 ( )	40,996	57,027	17,901	115,925	-	115,925

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	703,144	134,678	1,073,848	1,911,671	-	1,911,671
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	408	2,734	-	3,143	3,143	-
計	703,553	137,412	1,073,848	1,914,815	3,143	1,911,671
セグメント損失 ( )	82,303	91,555	14,788	188,647	-	188,647

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失	8円77銭	14円37銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( 千円 )	132,540	217,303
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( 千円 )	132,540	217,303
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	15,119	15,119

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社理経

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原正三印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間佳之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。